



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月9日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6183 URL https://www.bell24.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 梶原 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大林 政昭 (TEL) 03-6733-0024  
 半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年11月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	72,040	△6.1	4,810	△26.3	4,665	△27.4	3,144	△32.5	3,024	△32.8	2,846	△41.2
2024年2月期中間期	76,679	△2.1	6,529	△20.2	6,423	△17.9	4,657	△13.3	4,501	△13.9	4,838	△14.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	41.12	40.84
2024年2月期中間期	61.20	60.80

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	173,334	68,176	67,287	38.8
2024年2月期	175,465	67,739	66,730	38.0

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年2月期	—	30.00			
2025年2月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2025年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	2.9	12,500	8.9	12,200	8.7	8,380	6.5	8,000	6.0	109.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	73,753,310株	2024年2月期	73,753,310株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	192,391株	2024年2月期	225,983株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	73,539,769株	2024年2月期中間期	73,547,456株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2025年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,213百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	7
要約中間連結損益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
第2四半期連結会計期間 .....	8
要約中間連結包括利益計算書 .....	9
中間連結会計期間 .....	9
第2四半期連結会計期間 .....	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続による海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢の深刻化・長期化によって原油価格の更なる上昇など、我が国の物価・経済に影響を及ぼし得るため注意が必要な状況が続いております。また、各企業の業況が回復しているのに伴い業種や規模に関わらず人手不足への対応が課題となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、生成AIなどの新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材(総力4万人の最大活躍)」、「型化(データ活用の高度化)」及び「共創(NEW BPOの領域開拓)」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当中間連結会計期間においては、「型化」の取り組みとして、株式会社ブレインパッド(以下、「㈱ブレインパッド」)が提供するSNS分析ツール「Brandwatch Consumer Research」を用いた、UGC (User Generated Content: ユーザーが自発的に発信する口コミやレビューなどのコンテンツ)の収集・分析によるソーシャルリスニング・UGC活用の企画立案から施策の実行、運用までを一気通貫に支援・代行するサービスを提供開始いたしました。今後も、データ活用のプロフェッショナル集団である㈱ブレインパッドの豊富な知見と、当社が有するコンタクトセンター現場における対応実績とBPO運用ノウハウを掛け合わせた新たなサービスの創出により、企業のマーケティングDXへ貢献してまいります。また、自治体DXを支援する新たな住民接点サービスの更なる拡販を目的に、神奈川県鎌倉市と「電話対応業務に係るコールセンター実証実験に関する協定」を締結し、市民の利便性及び職員の業務効率向上に向けた効果検証を行うことを目的とした、市民等からの電話による問い合わせ対応の実証実験を開始いたしました。今回の効果検証の結果を基に、市民向けの「よくある質問 (FAQ)」の整備、電話だけでなくメールやチャットなど複数チャネルを活用した全庁の問い合わせ一元化に向けた運用構築など、職員の業務効率化と市民の利便性向上を両立した提案を進めてまいります。

「共創」の取り組みとして、「生成AI」と「ヒト」のハイブリッド型コンタクトセンターの構築を目指し、参画企業間での事例共有などを行うユーザー企業参画型プログラムとなる、生成AI Co-Creation Lab. (コ・クリエーションラボ)を開始いたしました。本プログラムでは、コンタクトセンターの幅広い運用知見を持つ当社と、AIのシステムインテグレーションの実績を持つ伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に加え、生成AI開発の最前線を担う日本マイクロソフト株式会社、Google Cloud及びアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社や、データマーケティング領域の支援を行う当社子会社の株式会社シンカー、自然言語処理領域の支援を行うベクト株式会社などの各社が持つAI技術や専門知見を活用してまいります。2025年8月には中部電力グループのDX実績を持つ株式会社TSUNAGU Community Analyticsが参画し、当社と生成AIを活用したコンタクトセンターの「ノウハウ伝承」を実現する共同サービスを開発し提供開始いたします。今後も同様の企業の加入を促進し、2025年度までに約10社に本サービスの導入を目指してまいります。これからも生成AI Co-Creation Lab. がハブとなって解決すべき課題とテクノロジーを結び、生成AIを活用した先進事例を創出してまいります。また、当社と株式会社レイヤーズ・コンサルティングの合弁会社である、Horizon One株式会社は、熊本市と立地協定を締結し、熊本市内において3拠点目となる「熊本白川BPOセンター」を開設いたしました。新たに約100名の採用を予定しており、主に建設業界など人材不足が課題となっているクライアント企業に向けた、経理・人事・総務等の幅広い間接業務のBPO事業を進めてまいります。

「人材」の取り組みとして、2024年8月に健康経営アライアンスに参画いたしました。健康経営アライアンスは、「社員の健康を通じた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する416の企業・団体(2024年7月30日時点)が活動する組織であります。健康経営アライアンスでは、データヘルス計画に基づくPDCAサイクルの着実な遂行を通じて、健康経営の型づくりと成果創出のためのソリューションの共創及び産業界への実装の実現を目指しております。今回の参画により、健康経営推進を目的とした他の参画企業との取り組み事例の共有や、勉強会への参加を通して、さらなる健康経営の強化を図ってまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

コロナ等国策関連業務が大幅に縮小したことにより、売上収益は前年同期比で減収となりました。また利益面では販管費の抑制等、収益改善活動を行っていましたが、国策関連業務の縮小により、税引前利益は前年同期比で減益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は718億17百万円(前年同期比5.9%減)、税引前中間利益は46億3百万円(同27.1%減)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は2億23百万円(前年同期比35.8%減)、税引前中間利益は62百万円(同42.0%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は720億40百万円(前年同期比6.1%減)、税引前中間利益は46億65百万円(同27.4%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は30億24百万円(同32.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2024年2月期 (百万円)	2025年2月期 中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	175,465	173,334	△2,131
負債合計	107,726	105,158	△2,568
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.0	38.8	—

流動資産は、主に営業債権が6億37百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が18億23百万円増加したため、前連結会計年度末より12億67百万円増加し、295億64百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が36億52百万円減少したため、前連結会計年度末より33億98百万円減少し、1,437億70百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より21億31百万円減少し、1,733億34百万円となりました。

流動負債は、主に借入金金が53億円、その他の流動負債が19億22百万円及び未払従業員給付が14億27百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より89億92百万円増加し、575億91百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金金が84億94百万円及びその他の長期金融負債が27億29百万円減少したため、前連結会計年度末より115億60百万円減少し、475億67百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より25億68百万円減少し、1,051億58百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が22億15百万円減少しましたが、利益剰余金が30億24百万円増加したため、前連結会計年度末より4億37百万円増加し、681億76百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

	2024年2月期 中間連結会計期間末 (百万円)	2025年2月期 中間連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,401	12,563	4,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△1,637	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△9,087	△3,120
現金及び現金同等物の残高	7,329	9,036	1,707

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加し、90億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、125億63百万円となりました(前年同期は84億1百万円の収入)。これは主に、税引前中間利益が46億65百万円、減価償却費及び償却費が47億11百万円、未払消費税等の増加額が19億20百万円、営業債権の減少額が6億21百万円及び法人所得税の支払額が8億49百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億37百万円となりました(前年同期は21億12百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億28百万円及び有価証券の取得による支出が7億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、90億87百万円となりました(前年同期は59億67百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入が50億円、長期借入金の返済による支出が75億円、リース負債の返済による支出が34億76百万円及び配当金の支払額が24億37百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月10日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当中間連結会計期間 2024年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,213	9,036
営業債権	19,195	18,558
その他の短期金融資産	185	182
その他の流動資産	1,704	1,788
流動資産合計	28,297	29,564
非流動資産		
有形固定資産	35,828	32,176
のれん	96,772	96,718
無形資産	2,869	2,802
持分法で会計処理されている投資	1,688	1,687
繰延税金資産	2,722	2,807
その他の長期金融資産	6,989	7,319
その他の非流動資産	300	261
非流動資産合計	147,168	143,770
資産合計	175,465	173,334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当中間連結会計期間 2024年8月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,531	5,266
借入金	23,000	28,300
未払法人所得税	967	1,705
引当金	45	380
未払従業員給付	11,042	12,469
その他の短期金融負債	6,439	5,974
その他の流動負債	1,575	3,497
流動負債合計	48,599	57,591
非流動負債		
長期借入金	33,234	24,740
引当金	3,095	2,781
長期未払従業員給付	712	685
繰延税金負債	211	211
その他の長期金融負債	21,846	19,117
その他の非流動負債	29	33
非流動負債合計	59,127	47,567
負債合計	107,726	105,158
資本		
資本金	27,097	27,097
資本剰余金	△3,826	△6,041
その他の資本の構成要素	455	147
利益剰余金	43,382	46,406
自己株式	△378	△322
親会社の所有者に帰属する持分合計	66,730	67,287
非支配持分	1,009	889
資本合計	67,739	68,176
負債及び資本合計	175,465	173,334



## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	当中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日
売上収益	76,679	72,040
売上原価	△62,560	△59,307
売上総利益	14,119	12,733
販売費及び一般管理費	△8,479	△7,977
その他の収益	978	74
その他の費用	△89	△20
営業利益	6,529	4,810
持分法による投資損益	74	54
金融収益	43	55
金融費用	△223	△254
税引前中間利益	6,423	4,665
法人所得税費用	△1,766	△1,521
中間利益	4,657	3,144
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	4,501	3,024
非支配持分	156	120
中間利益	4,657	3,144

(単位：円)

1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	61.20	41.12
希薄化後1株当たり中間利益	60.80	40.84

## 第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2024年6月1日 至 2024年8月31日
売上収益	37,309	35,224
売上原価	△30,685	△29,048
売上総利益	6,624	6,176
販売費及び一般管理費	△4,270	△3,980
その他の収益	61	31
その他の費用	△25	△17
営業利益	2,390	2,210
持分法による投資損益	52	33
金融収益	4	9
金融費用	△111	△145
税引前四半期利益	2,335	2,107
法人所得税費用	△703	△715
四半期利益	1,632	1,392
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,557	1,337
非支配持分	75	55
四半期利益	1,632	1,392

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	21.18	18.18
希薄化後1株当たり四半期利益	21.04	18.06

## 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	当中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日
中間利益	4,657	3,144
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	0	△192
持分法によるその他の包括利益	27	△36
合計	27	△228
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	176	△103
持分法によるその他の包括利益	△22	33
合計	154	△70
その他の包括利益合計(税引後)	181	△298
中間包括利益	4,838	2,846
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,668	2,735
非支配持分	170	111
中間包括利益	4,838	2,846

## 第2四半期連結会計期間

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2024年6月1日 至 2024年8月31日
四半期利益	1,632	1,392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△0	△205
持分法によるその他の包括利益	0	△0
合計	△0	△205
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	55	△147
持分法によるその他の包括利益	22	29
合計	77	△118
その他の包括利益合計(税引後)	77	△323
四半期包括利益	1,709	1,069
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,619	1,027
非支配持分	90	42
四半期包括利益	1,709	1,069

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在	27,079	1,268	325	35,837
中間利益	—	—	—	4,501
その他の包括利益	—	—	167	—
中間包括利益合計	—	—	167	4,501
株式報酬取引	—	△5	△3	—
新株予約権の行使	5	5	△2	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△5	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	—
所有者との取引等合計	5	△2,777	△5	—
2023年8月31日現在	27,084	△1,509	487	40,338

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在	△285	64,224	687	64,911
中間利益	—	4,501	156	4,657
その他の包括利益	—	167	14	181
中間包括利益合計	—	4,668	170	4,838
株式報酬取引	—	△8	—	△8
新株予約権の行使	—	8	—	8
剰余金の配当	—	△2,207	△232	△2,439
自己株式の取得	△127	△127	—	△127
自己株式の処分	34	29	—	29
企業結合による変動	—	—	215	215
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	△565
所有者との取引等合計	△93	△2,870	△17	△2,887
2023年8月31日現在	△378	66,022	840	66,862

当中間連結会計期間(自2024年3月1日至2024年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2024年3月1日現在	27,097	△3,826	455	43,382
中間利益	—	—	—	3,024
その他の包括利益	—	—	△289	—
中間包括利益合計	—	—	△289	3,024
株式報酬取引	—	△7	△19	—
剰余金の配当	—	△2,206	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	—
所有者との取引等合計	—	△2,215	△19	—
2024年8月31日現在	27,097	△6,041	147	46,406

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日現在	△378	66,730	1,009	67,739
中間利益	—	3,024	120	3,144
その他の包括利益	—	△289	△9	△298
中間包括利益合計	—	2,735	111	2,846
株式報酬取引	—	△26	—	△26
剰余金の配当	—	△2,206	△231	△2,437
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	56	54	—	54
所有者との取引等合計	56	△2,178	△231	△2,409
2024年8月31日現在	△322	67,287	889	68,176

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	当中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,423	4,665
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	4,551	4,711
段階取得に係る差損益(△は益)	△838	—
固定資産除売却損益(△は益)	68	10
持分法による投資損益(△は益)	△74	△54
金融収益	△43	△55
金融費用	223	254
営業債権の増減額(△は増加)	2,047	621
営業債務の増減額(△は減少)	△1,185	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	385	1,920
その他	△351	1,430
小計	11,206	13,453
利息及び配当金の受取額	55	181
利息の支払額	△213	△222
法人所得税の支払額	△2,647	△849
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	8,401	12,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△971	△728
無形資産の取得による支出	△431	△159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274	—
有価証券の取得による支出	△551	△700
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△53
敷金及び保証金の回収による収入	100	87
資産除去債務の履行による支出	△31	△84
その他	12	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△2,112	△1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,600	△700
長期借入れによる収入	4,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,500	△7,500
配当金の支払額	△2,207	△2,206
非支配持分への配当金の支払額	△232	△231
リース負債の返済による支出	△3,521	△3,476
株式の発行による収入	7	—
自己株式の売却による収入	13	26
自己株式の取得による支出	△127	△0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△5,967	△9,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△16
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	331	1,823
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	7,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,329	9,036

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物(有形固定資産)等の耐用年数及び使用権資産(有形固定資産)のリース期間の見積りを変更しております。これにより、有形固定資産及びその他の長期金融負債がそれぞれ1,269百万円減少、また、当中間連結会計期間の営業利益及び税引前中間利益はそれぞれ142百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	76,332	347	—	76,679
セグメント間収益(※1)	—	162	△162	—
売上収益合計(※2)	<u>76,332</u>	<u>509</u>	<u>△162</u>	<u>76,679</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,549	△2	—	△4,551
持分法による投資損益	74	—	—	74
金融収益	43	0	—	43
金融費用	△223	—	—	△223
報告セグメントの税引前中間利益	<u>6,317</u>	<u>106</u>	<u>—</u>	<u>6,423</u>

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	71,817	223	—	72,040
セグメント間収益(※1)	—	160	△160	—
売上収益合計(※2)	<u>71,817</u>	<u>383</u>	<u>△160</u>	<u>72,040</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,702	△9	—	△4,711
持分法による投資損益	54	—	—	54
金融収益	55	0	—	55
金融費用	△254	—	—	△254
報告セグメントの税引前中間利益	<u>4,603</u>	<u>62</u>	<u>—</u>	<u>4,665</u>

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。



## (1株当たり利益)

基本的1株当たり中間利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、当中間連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり中間利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、当中間連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	当中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,501	3,024
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に用いられた中間利益	4,501	3,024
希薄化後1株当たり中間利益の計算に用いられた中間利益	4,501	3,024
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,547,456	73,539,769
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	434,184	447,432
役員報酬BIP信託による増加	49,218	46,774
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,030,858	74,033,975
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	61.20	41.12
希薄化後1株当たり中間利益	60.80	40.84

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。